

観光ビジョン掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充

連携する省庁

国土交通省

概要

瀬戸内海沿岸域に位置する地方自治体等で構成される「瀬戸内海クルーズ推進会議」の活動の一環として、戦略的な情報発信を行いながら効果的なクルーズ船の誘致活動を実施するとともに、クルーズ船の増加等により将来的に懸念されるオーバーツーリズム対策の検討を行う。

課題

地域：瀬戸内海

- 瀬戸内海には、数多くのクルーズ船が寄港しているが、寄港地が一部の地域に集中している傾向がある。
- クルーズ船社等に対して、瀬戸内海の魅力的な観光コンテンツの情報発信や周遊コース等を盛り込んだ商談活動が不足しているため、各地域の地方自治体等が連携し、効果的なクルーズ船の誘致活動を行う必要がある。
- また、クルーズ船の寄港回復に伴い、今後懸念されるオーバーツーリズム対策（大型バス不足の対応・観光地の分散化等）についても合わせて検討する必要がある。

取組の成果

取組方法

<取組主体>

瀬戸内海クルーズ推進会議（総括事務局：中国地方整備局）

<取組時期>

平成30年12月～

<取組内容>

- ・瀬戸内海クルーズガイドブックやHP、瀬戸内海魅力アッププロモーションビデオ等を活用した戦略的な情報発信
- ・クルーズ船社、旅行代理店、ランドオペレーター等を招聘し、クルーズ受入自治体等との商談会の場を設け、クルーズ誘致活動を支援
- ・オーバーツーリズム対策の一環として、小型船による海上交通の活用を検討するとともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを検討

取組の効果

- ・クルーズガイドブック等による情報発信やクルーズ船社等との商談会が実を結び、令和5年度から新たな外国船が瀬戸内海にある岸壁のない小さな島々にも寄港（2次交通船で上陸）している。
- ・ランドオペレーターを招聘し、新たな観光地の掘り起こしと施設の安全確認等を行うために、小型船を用いた現地検証を実施し、瀬戸内海にある島々の観光コンテンツの魅力を再認識して頂いた。



クルーズセミナー＆商談会（令和6年12月）



小型船を用いた現地検証（令和6年11月）

今後の取組方針

- ・瀬戸内海クルーズ推進会議の取組みを継承しつつ、新たに自由旅行者の誘客、継続的な来訪に向けた取組、オーバーツーリズム対策などを強化し、瀬戸内海地域全体の振興を図るため、新アクションプランを策定する。（R7.5予定）

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充
 インバウンド回復戦略
 クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組

連携する省庁
 国土交通省

2025年までのKPI

<目標>		<実績>	
2023年	—	2023年	—
2024年	—	2024年	—
2025年	—		

概要

鳥取港において、クルーズ船の大型化に対応するため、5万トンクラスのクルーズ船が入港できるよう航行安全検討及び係留施設改良を実施し、誘致活動対象クルーズ船を拡大する。

課題

地域：鳥取港

- 鳥取港で寄港できるのは、2万トンクラスまでのクルーズ船である。
- 近年、クルーズ船の大型化が進んでおり、特に今後就航予定の邦船は3万トン以上が見込まれている。
- 寄港実績サイズ以上のクルーズ船を誘致する場合、対象クルーズ船の航行安全検討を事前に行い、必要となる係留施設改良を実施し、船舶が安全に寄港・出港できることを事前に船社側へ示す必要がある。

取組の成果

取組方法

<取組主体>
 鳥取県
<取組時期>
 令和5年10月～令和7年3月
<取組内容>
 ・5万トンクラスまでのクルーズ船が寄港できるよう入出港操船の安全性及び係留の安全性の調査を実施。
 ・航行安全検討によって必要と判断された係留施設改良を実施。

取組の効果

・5万トンクラスの船舶が安全に寄港・出港できることを確認したことから、誘致活動対象クルーズ船を拡大することができる。

航行安全検討に係る操船シミュレーション状況



今後の取組方針

- ・新たに入港可能となるクルーズ船も含め、引き続きクルーズ船の寄港誘致に取り組む。

観光ビジョン掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充

連携する省庁

国土交通省

概要

平成30年1月に新設し、地域の関係機関で構成する「クルーズ船受入推進ワーキンググループ」を中心に、浜田港へのクルーズ船誘致につながる取組を行う。

課題

地域：浜田港

- 今年度の寄港を契機に、今後継続的な寄港につなげていく必要がある。
- オプションルツアー充実のため東西へ向けた高速道路の早期開通が望まれる。（出雲市や津和野町への時間短縮）
- 岸壁延長が短いためクルーズ船の大型に対応できない。

取組の成果

取組方法

- ＜取組主体＞
クルーズ船受入推進ワーキンググループ（事務局：浜田港振興会）
- ＜取組時期＞
平成30年1月～
- ＜取組内容＞
 - ・クルーズ船の入港情報やイベント情報の発信
 - ・クルーズ船の入港時におけるおもてなしイベント等の企画及び運営
 - ・島根県西部のオプションルツアーの提案等

取組の効果

- ・周辺市町や観光協会、関係団体と意見交換等を行うことで、周辺観光地との連携及び寄港地周辺の観光地の受入体制の構築を行うことができる。
- ・「ふ頭からの所要時間マップ」等により、船社に対してのPRや意見交換を実施し、次年度以降の寄港に繋がった。

今後の取組方針

クルーズ船の誘致をすすめるとともに、地元の理解・協力を得て受入歓迎ムードを醸成し、地域経済の活性化を図る。

出港時お見送りの様子（令和6年4月30日）



ふ頭からの所要時間マップ



観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

概要

旅客受入環境整備に向けたターミナルビルの増築

課題

地域：広島空港

- ・現状の警護対象者動線ではターミナルビルの通路等を制限する必要があり、旅客に影響が出る。
- ・現在の非常用発電機では2時間しか連続運転できないため、能力強化が必要である。
- ・現状の登場待合室はスペースが限られており、ラウンジ等を新設できない。

取組の成果

取組方法

- 〈取組主体〉広島国際空港株式会社
- 〈取組時期〉令和5年9月～令和6年12月
- 〈取組内容〉ターミナルビルの増築

取組の効果

- ・新たな動線の確保
- ・新たな非常用発電機室及び72時間連続稼働可能な非常用発電機の整備。
- ・新たなラウンジを整備。



今後の取組方針

既存ターミナルビルの改修工事を予定

観光ビジョン掲載施策

2025年までのKPI

・「地方創生回廊」の完備

概要

県北を含めた多方面への二次アクセスの不足に対応するため、レンタカーを活用して県内周遊の促進を図る。

課題

地域：岡山県、岡山空港

・岡山空港からはリムジンバスが二方面（岡山駅・倉敷駅）と乗合タクシーが一方面（津山方面）運行されているが、県北を含めた多方面への二次アクセスが不足している。

・平成28年度実施の「岡山県外国人観光客交通動態調査」によると、訪問観光地が「岡山後楽園」「岡山城」「倉敷美観地区」と県南部に偏っている。国内観光客を対象とした調査では上位である「蒜山高原」への訪問がごくわずかであることから、県北部への誘客が今後の大きな課題となっている。

取組の成果

取組方法

＜取組主体＞ 岡山県、岡山県観光連盟、
＜取組時期＞ 令和6年4月～令和7年2月

＜主な取組内容＞

- レンタカー助成制度の実施
- SNS等を活用した助成制度の周知
- 鳥取県と連携した「Drive Map」の作成・活用によるプロモーションを実施し、レンタカーを活用した広域周遊について情報発信



取組の効果

- ・岡山空港や岡山駅を起点とした県内及び広域周遊の促進

今後の取組方針

- ・引き続きレンタカー助成制度の活用に努めるとともに、更なる二次交通への取り組みについて検討を進める。
- ・引き続きレンタカーを利用した県北への周遊についてのプロモーションを継続的に行う。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

「地方創生回廊」の完備

県内外国人宿泊客延べ数 170,000人泊 (2024年)

連携する省庁

国土交通省

概要

外国人個人旅行者をターゲットに、外国人観光客が多数訪れる関西・広島と島根を結ぶ高速バス路線の外国人割引を実施し、広域周遊観光を促すことで、県内宿泊者数の増加を図る。



課題

地域：島根県

・訪日外国人旅行者では、個人旅行(FIT)が増加しており、旅行に求めるニーズや旅行形態は多様化している。空港からの二次交通については、主要都市への運行にとどまっており、様々なニーズへの対応や広域周遊を促すことが重要である。

取組の成果

<取組主体> 県、市、交通事業者
<取組時期> 令和6年4月～令和7年3月

取組方法

- 関西・広島と島根県を結ぶ高速バスについて、外国人割引を実施
- 令和6年7月に出雲路線を新規追加し、広島⇔島根全5路線に拡充
- 令和6年7月に大阪⇔松江・出雲間、12月には大阪⇔浜田・江津・益田間でも新たに実施



取組の効果

○ インバウンド回復が好調な広島や2025大阪・関西万博を見据えて関西を訪れる外国人観光客を島根県へ誘客するための導線確保することで、直接的なゲートウェイがない島根県への周遊を促し、県内誘客を強化。

今後の取組方針

・割引バス事業を継続するとともに、プロモーションを実施することで、主要ゲートウェイからの誘客を強化する。

観光ビジョン掲載施策

- ・「地方創生回廊」の完備
- ・公共交通利用環境の革新

連携する省庁

2025年までのKPI

標準的なバス情報フォーマット (GTFS-JP) による公共交通オープンデータ一覧における広島県バス事業者のGTFSデータ整備状況

<目標>		<実績>	
2023年	14事業者	2023年	14事業者
2024年	16事業者	2024年	16事業者
2025年	17事業者		

概要 バスのGTFS-RTデータを作成公表し、Googleマップへ掲載されたことにより、現在位置などから目的地を検索すると、乗車バス停留所の位置や乗り継ぎ情報などのリアルタイム運行情報が分かることから待ち時間のストレスが軽減されるとともに利便性の向上に繋げる。

課題

地域：中国地域

- ・訪日外国人旅行者を始めとする域外からの訪問者がバス等の二次交通を利用するためには、事業者HPやバス停での情報提供だけでなく、ウェブ上において容易に情報を手に入れられることが必要。
- ・平成30年度に実施した訪日外国人旅行者を対象としたアンケートにおいて、「利用した公共交通機関で困った理由」で「ルート検索」等が挙げられている。
- ・広島市の中心地のバス停留所はバスが輻輳しており、バス停留所が乱立し乗車バス停留所の位置が分かりにくいといわれている

取組の成果

取組方法

- 〈取り組み主体〉広島県バス協会
- 〈主な取り組み内容〉
- 現在位置から乗車するバス停留所の位置がわかる
- 乗り換えなどのルート検索が簡単にわかる
- リアルタイム運行情報がわかる

取組の効果

- ・待ち時間ストレスの軽減
- ・利便性の向上



今後の取組方針

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業補助金や観光振興事業補助金を活用し、より簡単にルート検索を可能とする環境整備を進めていくとともに、GTFS普及に向けた事業の実施(研修等)を検討することとする。

Googleマップへの掲載以外にも、コンテンツプロバイダへ動的データを反映した経路検索を推進してもらえよう働きかける。

インフラツーリズムの推進に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

連携する省庁

概要 インフラへの理解を深めて頂くことを目的として各事務所等で実施している現場見学会だけでなく、インフラを地域固有の観光資源として活用し、民間等が企画立案するインフラツアーとの連携も推進しているところ。

課題

地域：中国地方

- ダムや橋梁等のインフラを単体で「公開・開放する」と捉えるのではなく、観光振興や地域活性化に資する「地域の資源」として最大限活用し、地域活性化・地方創生に繋げる。
- 近年、自然災害が頻発し、土木インフラの重要性が世間一般に認識されてきた。これを機にインフラを観光資源としたい地域とその担い手との接点を増やしていくことで社会資本整備及び維持管理の必要性・有用性について更なる理解を促す。

取組の成果

〈取組主体〉国土交通省、中国地方整備局

取組方法

温井ダム（モデル地区）

- ①温井ダムの見学コース等を関係者で視察し現状を把握
- ②関係者でインフラツーリズムの目的と効果の理解を深める
- ③有識者等との会議を重ね、インフラツーリズムの担い手事業者を調整する



①視察（ダム見学）



①視察（ダム下流）



①視察（ダム湖）



②キックオフ会議



取組の効果

③調整の結果、ダム湖周辺で活動する各事業者がインフラツーリズムの実施事業者となるため、新組織（法人化）を目指し動きはじめた。

今後の取組方針

- 温井ダムで、魅力倍増プロジェクトのモデル地区として重点的な取組みを継続し、地域固有の観光資源としての環境整備を加速させる。
- 河川空間のオープン化、上記に絡めたハード整備に向けた「かわまちづくり計画」の準備を地元と共に継続する。
- 温井ダムでの取組みをはじめ、中国ブロック内及び全国での好事例を基に、更なるインフラツーリズムの推進を図る。

観光ビジョン掲載施策

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境

連携する省庁

国土交通省

概要

案内標示やブルーライン等の路面標示の設置、自転車通行帯の整備などの走行環境整備の更なる充実など、安全、安心で快適なサイクリングロード整備を推進し、地域の活性化及び観光交流人口の拡大を図る。

課題

地域：中国地方

地域の活性化及び観光交流人口の拡大を図る役割を持つサイクリングロードにおいて、案内標示やブルーライン等の走行環境が十分に整備されていない。

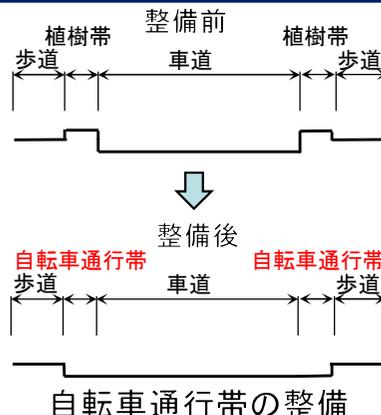
取組の成果

取組方法

- <取組主体> 関係道路管理者
- <取組内容>
 - サイクリングコースの自転車走行環境を整備

取組の効果

- サイクリングコースの自転車走行環境を整備。
- <整備内容>
 - ・広島県
 - 矢羽根型路面標示設置（R5完了）31.6km
 - 自転車通行帯の整備（R6実施）2.3km
 - ・鳥取県
 - 路面標示・矢羽根等70.3km
- 観光客に対する受入環境を向上。



（広島県：しまなみ海道サイクリングロード）



路面表示の設置
（鳥取県：鳥取うみなみロード）

今後の取組方針

今後も引き続き、案内標示や路面標示の設置、サイクリングコースの整備を進めていく。



路面表示の設置
（広島市：かわなみサイクリングロード）

国営公園等事業に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

連携する省庁

国土交通省

2025年までのKPI

	外国人入園者数	県外からの入園台数
2022年	918人（実績）	2022年 16.2千台（実績）
2023年	1,363人（実績）	2023年 41.8千台（実績）
2025年	2023年の25%増（目標）	2025年 49.0千台（目標）

概要

- 観光資源となっている国営公園の魅力的な景観等を活用し、外国人来園者受入環境整備（案内サインの多言語化、Wi-Fi環境の整備等）を実施
- 中国地方の道の駅や観光施設と連携した、広報活動等の広域的な誘致施策を推進

課題

地域：備北丘陵公園



○県外からの広域的な利用促進

○園内施設の経年劣化



取組の成果

取組方法

<取組主体> 中国地方整備局

- 外国人来園者受入の環境整備の実施（Wi-Fi設置、案内サインの多言語化、トイレの洋式化、英語による園内放送）
- その他
 - ・グランピング施設（宿泊施設）の利用期間の追加
 - ・広い園内における移手段の充実（電動キックボード等）



トイレの洋式化



Wi-Fi設置



案内サインの多言語化



グランピング施設の整備



電動キックボードの導入

取組の効果

- ガイドマップや英語による園内放送等により、外国人来園者への情報発信及び案内が充実
- トイレや施設の充実により、外国人来園者を含む、公園利用者の利便性や快適性が向上

今後の取組方針

- 外国人来園者受入の環境整備の継続
 - 案内サインの多言語化
 - トイレの洋式化
 - 入園料徴収や券売機のキャッシュレス決済の導入検討・拡大
 - 園内英語放送
 - 長寿命化計画に基づく老朽化施設設備の更新
 - 無人インフォメーションの設置
- 更なる外国人来園者数の増加に繋げる施策の実施
 - 県観光連盟との連携
 - 庄原DMOと連携したマーケティング
- 広域的な広報活動の継続
 - 道の駅や主要観光施設における掲示・広報の充実
 - 中国地方広域へのチラシ等の配布
 - SNSでの情報発信

観光ビジョン掲載施策

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現・インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

国土交通省、観光庁

概要

- 「道の駅」における観光案内機能の向上を目的として日本政府観光局（JNTO）認定の外国人観光案内所の整備を促進し、訪日外国人旅行者が安心して旅行する環境整備を進める。

課題

地域：中国地方

- 必ずしも必要な場所に外国人観光案内所が存在しているとは限らない。
- 外国人旅行者への十分なサービス提供がなされていない観光案内所もある。
 - ・旅行者にとってわかりやすいよう多言語による情報やサービスの提供が求められる
 - ・案内業務にあたるスタッフには、言語対応観光案内の知識・ノウハウが求められる

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 中国地方整備局、各自治体、等
- <取組時期> 平成26年度～
- <取組内容>
 - 日本政府観光局（JNTO）認定の外国人観光案内所の整備を促進する。
 - 令和5年4月までに23箇所が認定を受けている。うち3箇所については、カテゴリ I を取得。

道の駅名	
大栄	○来夢とごうち
きなんせ岩美	アリストぬまくま
キララ多岐	びんご府中
湯の川	みはら明神の里
赤来高原	たけはら
サンピコごうつ	長門峡
シルクウェイにちはら	萩しーまーと
津和野温泉なごみの里	ソレーネ周南
ゆうひパーク三隅	○センザキッチン
ゆうひパーク浜田	ゆとりパークたまがわ
○三矢の里あきたかた	萩・さんさん三見
笠岡ベイファーム	

○はカテゴリ I 取得の道の駅

取組の効果

- 道の駅「三矢の里あきたかた」では、タブレットを活用し外国人観光客への地域案内ができるコンシェルジュを配置
- 情報が得やすいように公衆用無線LAN（Wi-Fi）を整備



今後の取組方針

- 「道の駅」において、周辺施設・観光協会等と連携し、日本政府観光局（JNTO）認定の観光案内所の設置を促進する
- 多言語での案内や情報・サービス提供の提供を促進する。

観光ビジョン掲載施策

National
Parks
of Japan



国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

連携する省庁

内閣府・総務省・文部科学省・文化庁・農林水産省・林野庁・経済産業省・国土交通省・観光庁・環境省

概要

本プロジェクトは、大山隠岐国立公園独自の魅力を高めるとともに、国内外からの利用者をコロナ前の水準まで回復させることを目標として、関係機関・団体が連携してソフト・ハードの取組を実施するものである。

課題

- ・利用者満足度の向上
- ・リピーター率の向上
- ・滞在長期化
- ・消費額の増加
- ・利用者数の回復

取組の成果

取組方法

<取組主体> 大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会

<取組方法> 以下の取組の方針に沿って、関係機関・団体が連携して取組を実施する。

- (1) 自然と調和した「持続可能な観光」の実現
- (2) 感動を与える体験の提供
- (3) 多様な利用・需要に応じたサービスの提供
- (4) 安全・安心の確保と、利便性と景観の向上
- (5) 戦略的な誘客・プロモーションの実施

取組の効果

- (環境省の主な取組)
- ・民間事業者の知見を活用したキャンプ場の再整備として、2025年4月下山野営場 モンベル大山キャンプサイトがリニューアルオープン
 - ・国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業による民間事業者への支援により景観改善を実施(島根半島地域4件)

今後の取組方針

令和7年3月に改定予定の「大山隠岐国立公園ステップアッププログラム2025」に基づき、引き続き取組を実施する。また令和7年度は「大山隠岐国立公園ステップアッププログラム2025」の実施・達成状況等の評価を行うとともに、大山隠岐国立公園の2026年以降の取組の方針となる「大山隠岐国立公園ステップアッププログラム2030」の作成を行う。